

実績報告書

	届出者住所	大阪府八尾市本町一丁目1番1号	氏名	八尾市 代表者 市長 田中誠太
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口約26.8万人平成29年8月1日現在）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校、図書館、市立病院、福祉施設等各種施設の設置管理 ・ 道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・ 廃棄物処理等のサービス提供 <p>など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間															
平成	27	年	4	月	1	日	～	平成	30	年	3	月	31	日	(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	28,679 t-CO ₂	28,499 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,776 t-CO ₂	31,317 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.8 %	0.7 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.6 %	1.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

本市では、平成18年度から全庁的に環境マネジメントシステムを構築しているほか、管理施設においては指定管理者制度を活用するなどして、効率的運用を進めています。平成28年度は消防本部における空調機機能更新や、社会福社会館、生涯学習センターかがやき及び山本コミュニティセンターにおいて、ESCO事業による設備更新を実施しました。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全庁的に環境マネジメントシステム（EMS）を構築して、その中で環境改善目標の達成状況や省エネルギーやごみの削減活動の把握、管理を行っています。
 点検体制としては、市長を会長とした環境施策推進会議を設置し、各部署には環境保全推進委員や活動責任者等を置いて取組の徹底を図ります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	市立病院	コード (1113) 照明設備の適正管理	照明設備において、照明点灯スケジュール及び照明グループ制御の見直しを図る。 また、使用中の白熱灯が切れた際に、電	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての施設	コード (1199) 外光等の利用	外光や自然風を利用し、照明や空調設備の省エネルギーを図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての施設	コード (1113) 空調設備の適正管理	適正な温度管理を行う。（冷房 28℃、暖房 20℃）	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての施設	コード (1113) 電気製品の電源オフ	使用しない時はシュレッダーやパソコンの電源を切る。また支障がない場合はサーバーを夜間停止する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全ての施設	コード (1113) 消灯の徹底	休憩時間や不使用時の消灯を徹底する。（執務室は来客時や雨天時を除く）	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6		GHG排出	全ての施設	コード (1199) 空調吹出し口周辺の整理	空調機器の吹出し口周辺の荷物を整理し、空調の効率化を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	全ての施設	コード (1199) 会議時間の短縮	会議時間を短縮し、照明や空調設備の省エネルギーを図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	全ての施設	コード (1199) 業務の効率化	残業しないよう、業務を円滑に遂行する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	全ての施設	コード (1299) 省エネ法に基づく設備改修計画	設備改修等については、省エネ法に基づく中長期計画により推進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10		GHG排出	全ての施設	コード (5112) 照明の間引き	廊下等の共用部において、不必要な照明の間引き等を行う。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

11		GHG排出	市立病院	コード(1112) エネルギーの見える化	電力監視システムにより、電力の見える化を図り、エネルギー使用量削減活動の推進する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	全ての施設	コード(1299) 省エネ行動の率先的な実施	学校園や公共施設で、省エネまたは太陽光発電等の新エネ設備の導入を検討する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	八尾市役所 本庁舎	コード(2111) 低公害車の活用	低公害車の一層の活用を図る。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての施設	コード(2123) エコドライブの徹底	人待ち時や荷物の積み込み時のアイドリングストップの徹底や、不要な荷物を積まない等のエコドライブを実践する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての施設	コード(2122) 公共交通機関の活用	出張の際は、公共交通機関を利用する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての施設	コード(2113) 自転車の活用	自転車やバイクの利用を促進し、自動車の効率的な運行を図る。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全ての施設	コード(2199) グリーン配送の要請	納入業者へのグリーン配送(低公害車等による配送)の実施の要請を検討する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

<p>全庁的な環境マネジメントシステムの継続的推進及びエネルギー使用の削減に取り組む。</p>
<p>第2次八尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、温室効果ガスの削減を推進する。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区千舟2-1-23	氏名	株式会社ヤナセ関西営業本部 本部長佐藤 暢一
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に輸入自動車の販売、整備を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	2,996 t-CO ₂	3,841 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,318 t-CO ₂	4,290 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	11.5 %	-28.3 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	13.9 %	-29.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

増車したのでCO2排出量が増加したため	
---------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社員全員に、温暖化防止の重要性を認識させ、エコドライブを実施する様に案内する。環境対策車の導入をすすめる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 空調設備の徹底管理	冷暖房の温度設定を必要以上に設定しない。管理者が定期的にチェックする。	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1124) 照明の管理	施設内電灯をこまめに消灯している。呼びかけと指示文章を掲示している。	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 機器始動ルールと、電力計測機器	機器の使用方法を適正化し、デマンド制電力使用量を抑制する。	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	社員全員が、エコドライブを実践する様にする。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 環境対策車の導入	車輻代替時には、環境対策車を積極的に導入する。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度

(3) その他の抑制対策

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

食品製造業では、各工場に環境推進会議を設置し、工場の実情に即した環境活動を組織的に推進することで継続的な改善を図っている。パン小売業、コンビニエンスストアでは、新規店及び既存店改装時にLED照明と最新省エネ型の設備什器を導入している。コンビニエンスストアでは、エネルギー管理システムを導入し、店舗別のエネルギー使用量データを基に診断解析を実施し、省エネ対策を図っている。事務所では、照明設備の定期的な清掃による照度の確保、事務用機器を省エネモード設定による待機電力の抑制などの運用対策を実施している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	大阪第一工場	コード(1218) 工場照明LED化	工場内通路や事務所等の照明をLEDに交換。(CO2年間削減予測0.2t)	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪第一工場	コード(1223) スチームトラップの点検整備	①スチームトラップの点検整備を実施しエネルギーロスの削減を図る。(CO2年間削減予測22.4t)	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪第一工場	コード(1218) 冷蔵庫人感センサー設置	人がいない時に照明が消えるように人感センサーを設置する。(CO2年間削減予測0.8t)	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪第一工場	コード(1216) 老朽化空調機更新	老朽化空調機16台を更新する。(CO2年間削減予測27.1t)	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪第二工場	コード(1216) 老朽化空調機更新	①R-22冷媒使用の空調機を新冷媒に更新 ②老朽化エアコンを更新する ③室内設定温度並びに機器選定を改めることで過剰な冷暖房を防止する(削減効果予測210(KL))	28年度 ～ 34年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪第二工場	コード(1125) 配管・ダクトの断熱による損失の削減	配管・ダクトの断熱によるエネルギー損失の削減(エネルギー削減効果予測9.2(KL))	28年度 ～ 34年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	大阪第二工場	コード(1126) 変圧器の更新	長機機使用変圧器の高効率型に更新(エネルギー削減効果予測13(KL))	28年度 ～ 34年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	大阪第二工場	コード(5221) ブースターコンプレッサ導入	ブースターコンプレッサ導入による高圧エア製造にかかる消費電力の削減(エネルギー削減効果予測10(KL))	28年度 ～ 34年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	大阪第二工場	コード(1215) エアコンプレッサ更新	エアコンプレッサの高効率型に更新(エネルギー削減効果予測2(KL))	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	大阪第二工場	コード(1215) 高効率型電動機導入	高効率型ポンプ・電動機の導入による消費電力の削減(エネルギー削減効果予測6.74(KL))	28年度 ～ 34年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
11	レ	GHG排出	大阪第二工場	コード(1211) ボイラー更新	ボイラー更新(効率向上)によるエネルギー使用量削減(エネルギー削減効果予測104(KL))	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

12	レ	GHG排出	阪南工場	コード(1123) 排熱温水の利用	番重洗浄機連続排熱投入 合理化期待効果 11KL/年	30 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	阪南工場	コード(1212) 廃熱利用	一般冷水設備チラー・ポンプ連動 合理化期待効果 3KL/年	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	阪南工場	コード(5221) 機器更新・INV 設置	ロール仕込水チラー更新及び循環ポンプ 周波数切替 合理化期待効果 0.5KL/年	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
15	レ	GHG排出	阪南工場	コード(1218) LED機器への更 新	LED機器に更新(水銀灯含む)165台 合理化期待効果 12KL/年	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	阪南工場	コード(1123) CGS廃熱利用	仕込温水排熱利用 合理化期待効果 22KL/年	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
17	レ	GHG排出	大阪第二工 場泉佐野事 業所	コード(1218) 工場照明LED化	工場内照明LED化。(年間55t-CO2削減)	29 年度 ～ 32 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
18	レ	GHG排出	大阪第二工 場泉佐野事 業所	コード(1123) スチームト ラップの点検 整備	年1回スチームトラップ動作点検、不良 品交換による燃料使用量の削減。(年間 3.1tCO2削減)	29 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
19	レ	GHG排出	デイリーヤ マザキの新 規出店の事 業所	コード(1215) 冷凍・冷蔵設 備の導入	省エネ効果の高い冷凍・冷蔵設備(能力 8kW)を導入する。(年間4.3t-CO2/店を削 減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
20	レ	GHG排出	デイリーヤ マザキの改 装店	コード(1215) 冷凍・空調設 備の入れ替え	省エネ効果の高い冷蔵設備・空調設備に 入れ替え。(年間10t-CO2/店を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
21	レ	GHG排出	全てのデイ リーヤマザ キ	コード(1112) 一般管理	エネルギー管理システムの導入による使 用量実績のデータベース化と個店毎のエ ネルギー診断解析による省エネ対策の強 化	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
22	レ	GHG排出	新規出店の 事業所	コード(1218) LED照明設 備の導入	新規店へのLED照明の標準装備	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪第一工 場 大阪第二工 場	コード(2121) 低燃費車の導 入	配送車両にハイブリッド、CNG車など の低燃費・低公害車の導入を積極的に行 う。 (ハイブリッドトラックは大阪第一工場 に1台、大阪第二工場に6台導入済み。)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	大阪第一工 場 大阪第二工 場	コード(2123) エコドライブ の普及・推進	各工場にエコドライブリーダーを選任。 エコドライブリーダー向けの集合研修や 工場での運転者向けの講習会開催など、 エコドライブの普及・実践を全社的に推 進中	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	大阪第一工 場 大阪第二工 場	コード(2123) エコドライブ 推進体制の整 備	配送車ドライバーを対象にしたエコドラ イブコンクールを全社的に実施。車載端 末期による運行情報により、エコドライブ 実施状況を評価。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

4	レ	GHG排出	大阪第一工場 大阪第二工場	コード(2114) 燃費改善が期待できるタイヤの導入	転がり抵抗の少ないトラック用タイヤをテスト導入。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	新大阪	コード(2113) エコドライブを推進する	ガソリンの使用量、営業車の走行距離を記録しエコドライブを推進する。ガソリンの使用量、営業車の走行距離を記録しエコドライブを推進する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
6	レ	GHG排出	松原松ヶ丘	コード(2113) エコドライブを推進する	ガソリンの使用量、営業車の走行距離を記録しエコドライブを推進する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市水越1丁目4番地の1	氏名	株式会社山里物流サービス 代表取締役 森田 徳昭
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		卸売業者である荷主の保管施設において、1日2回から3回、冷蔵冷凍食品をセンター等で積み込み、各荷主の指定する得意先（小売業者）などに配送する。（近距離、中距離のルート配送）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,116 t-CO ₂	2,981 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,116 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2 %	-8.9 %	4.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>高燃費車両への切替、また、配送効率をあげることにより、環境負荷の軽減に努めました。また、グリーン経営の徹底など、高燃費走行に繋がる活動にも最大限努めました。今後もより一層の従業員教育、環境負荷の少ない車両との入替えに努めて参ります。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・従業員に対し、空ぶかし・急発進・急加速運転等の削減等のエコドライブに関する教育を実施しており、エコドライブマニュアルに基づき、環境活動を徹底する。 ・天然ガス自動車、ハイブリッド自動車等の環境負荷の少ない低公害車の保有率を向上を目指す。 ・環境経営を徹底するため、取得したグリーン経営のPDCAサイクルを強化を目指す。
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	本社	コード (2121) 低燃費車の導入等	車両入替時に低燃費基準達成車を2台導入する。(年間 約10t-CO2)	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
2	GHG排出	本社	コード (2123) エコドライブの推進	エコドライブマニュアル配布、燃費管理の推進を図る (年間 約22t-CO2)	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
3	GHG排出	本社	コード (2114) 自動車の適正な維持管理	日常点検及び定期点検の徹底により、安定した運行を実現する。(年間 約16t-CO2)	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
4	GHG排出	本社	コード (2199) 取得済みグリーン経営の認証の改善	取得したグリーン経営の認証のさらなる改善を図り、環境負荷低減を目指す。(年間 約47t-CO2)	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回以上、社長、取締役、運行管理者、チームリーダー（ドライバー）を集め、内部会議又は保険会社主催の講習会を開催し、その会議でエコドライブなどの環境負荷低減活動を各自に周知徹底します。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区銀座2丁目16番10号	氏名	ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 長尾 裕
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に宅急便の集配を行っており、大阪府下で事業所279店、車両台数 1973台を使用しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	37,174 t-CO ₂	36,963 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	40,033 t-CO ₂	39,339 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.1 %	0.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.6 %	1.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

低公害車の導入促進(旧車両を新車に代替)、台車・リヤカー付電動自動車(新スリーター)の導入促進を行い、0.6%の削減。来年度は宅急便の総量規制を行う等の施策により更なる削減を目指す。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本社CSR推進部を中心に、本社→10支社→66主管（安全推進課長を中心に活動）という流れで全社にいきわたる推進体制を構築し、環境保護活動を進めます。

関西圏では、関西支社に設置された地球環境小委員会に大阪主管支店、西大阪主管支店（兵庫県内）、北大阪主管支店の推進委員会と各主管支店の安全推進課が事務局となり環境保護活動を推進します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪主管支店	コード(1111) 省エネ推進委員会の開催	省エネ推進委員会を実施し、エネルギー管理標準に基づきエネルギー使用状況把握や運用管理をに努める。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード(1216) 夏季・冬季省エネ推進運動	エアコン設定温度管理・室温管理（夏季28℃・冬季20℃）を徹底し、夏のクールビズ、冬のウォームビズを推進する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード(1217) 昇降機の利用制限	事務所等の昇降機はできる限り利用せず、階段昇降を奨励する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード(1218) こまめな消灯、間引き照明の実施	日中明るい日の窓際消灯、廊下・トイレなど不使用时の消灯、照度を検討したうえでの間引き消灯を推進する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード(1114) エアコンフィルター清掃をこまめに行う	事務エリアのエアコン室内機フィルター清掃を定期的に清掃する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪主管支店	コード(1127) BEMSによるエネルギー管理	各フロアの電力量を月ごとに確認し、前年度との比較などにより省エネ・節電の可能性を検討する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪主管支店	コード(1218) 水銀灯のLED化	水銀灯のLED化	28 年度
	レ	人工排熱				0 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(2123) エコドライブ研修の実施	ヤマト運輸独自の安全・エコナビゲーションシステム「See-T Navi」を活用しエコドライブの定着を図る	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度
2	レ	GHG排出	全事業所	コード(2121) 低公害車の導入促進	低公害車への代替を積極的に推進する。	0 年度
	レ	人工排熱				0 年度

3	レ	GHG排出	全事業所	コード(2126) モーダルシフト輸送区間の拡大	中・長距離輸送区間をトラック輸送から鉄道・海運に変換を推進する。	0年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード(2125) 台車・リヤカー付電動自動車の導入促進	台車・リヤカー付電動自動車(新スリーター)の導入を行う。	0年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード(2126) 小規模事業所(サテライトセンター)の展開	集配地域内に出店し、店舗周辺の集配を台車・自転車に切り替えて、車両台数の抑制を図る。	0年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード(2112) デジタルタコグラフ(車載システム)の導入	ヤマト運輸独自の安全・エコナビゲーションシステム「See-T Navi」を集配車両に搭載し、運転の見える化を行う。	0年度 ～ 0年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

クロネコヤマト環境教室の実施
当社社員が地域の小学校に出向き「宅急便の仕組みと地球温暖化」をテーマに当社の取組みを副読本を使い紹介し、低公害車の実車見学なども取り入れています。

廃棄物削減・リサイクルへの取組み
1999年より廃棄物の総排出量を数値で把握し、全国事業所の廃棄物の状況を確認し継続して排出量削減とリサイクル率アップを図っています。リサイクルについては、業務で使用した使用済み乾電池、送り状、使用済みユニフォーム、事務所における古紙等でリサイクルシステムを構築し、リサイクル率アップに取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	堺市堺区遠里小野町一丁3番30号	氏名	株式会社 大和川染工所 代表取締役 伊藤 勤也
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		染色整理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,620 t-CO ₂	6,114 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,810 t-CO ₂	6,265 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (26 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-8.6 %	-10.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-8.03 %	-9.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

稼働日及び稼働時間は前年度に引き続き合理化対応していますが受注量の減少がそれを上回り原単位ベースにおける削減率の悪化に繋がっている状況となっております。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

夏季における工場の休日操業で電力需要の平準化を進めるとともに環境マネジメントシステムの継続的改善を進め環境汚染の予防に全力を尽くします。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大和川染工 所	コード (1113) ボイラの運転管理	工場で使用使用する蒸気の負荷に応じて、6 台のボイラの運転台数を2~6台で対応す る。	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大和川染工 所	コード (1114) 蒸気漏れ修理	蒸気配管、機械設備からの蒸気漏れを修 理する。	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大和川染工 所	コード (1114) エアー漏れ修 理	エアー配管、機械設備からのエアー漏れ を修理する。	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ~ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市西河原北町 1 - 5	氏名	大和紙器株式会社 代表取締役社長 窪田 英志
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		段ボール及び段ボール箱の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,195 t-CO ₂	3,977 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,418 t-CO ₂	4,184 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	4.1 %	2.7 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4 %	2.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 段ボール生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>2016年度は生産量が減少し、設備導入・更新がなく既存の設備のままだったが、生産性の向上により効率が改善された。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

常務取締役阪口雅俊TMS（トータルマネジメントシステム）委員長を中心に毎月1回TMS委員会開催
安全、品質（ISO9001）、環境（ISO14001）を中心とした改善実績報告を行っている。（委員は役員及
び本社各部署より1名）その中でCO2排出量についても削減計画に基づいた改善実施及び報告を行って
いる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 生産性向上に よる電力使用 量削減	設備の運転状況の改善	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 照明設備の導 入	蛍光灯をLED照明に更新 (平成28年度未実施)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1114) 蒸気・エア漏 れの定期点検	蒸気漏れ、エア漏れの定期点検と修理 (平成28年度蒸気漏れ点検・修理のみ実 施)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (2123) ガソリン使用 量を抑える運 行計画	効率のよい販売先訪問ルートを検討し、 ガソリンの使用量を抑制する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策
